

(様式3)

特別共同企業体結成申請書

令和 年 月 日

香美町長 浜 上 勇 人 様

共同企業体代表者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり特別共同企業体を結成しますので申請します。

記

1 名 称

2 目 的

3 工 種

4 構成員

(代表者) 所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

⑥

建設業許可日、番号、業種

(構成員) 所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

⑥

建設業許可日、番号、業種

(構成員) 所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名

⑥

建設業許可日、番号、業種

5 添付書類

(1) 特別共同企業体協定書(別紙1)

(2) 誓約書(別紙2)

(3) 特別共同企業体協定書第8条に基づく協定書(各構成員の出資割合を証する書類)(別紙3)

(4) 委任状(別紙4)

(5) 特別共同企業体客観数値計算書(別紙5)

(別紙1)

## 〇〇特別共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇特別共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の位置)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇郡〇〇町〇〇△△番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、その存続期間は、〇〇年〇〇月〇〇日までとする。ただし、この期間を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後〇か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県（府）〇〇郡（市）〇〇町〇〇 △△番地

〇〇建設株式会社

〇〇県（府）〇〇郡（市）〇〇町〇〇 △△番地

〇〇建設株式会社

〇〇県（府）〇〇郡（市）〇〇町〇〇 △△番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 当企業体の、構成員の出資の割合は、別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価する

ものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により、構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を残存構成員の出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社ほか〇社は、上記のとおり〇〇特別共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑨

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑨

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑨

(別紙2)

## 誓 約 書

共同企業体の構成員は、共同請負制度の意義を十分認識し、共同企業体取扱要綱及び共同企業体協定書に反する行為は一切行わないことを誓約いたします。

違反した場合は、いかなる措置を受けても意義ありません。

令和    年    月    日

香美町長   浜   上   勇   人   様

〇〇特別共同企業体

代表者    〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑨

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑨

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑨

(別紙 3)

〇〇特別共同企業体協定書第 8 条に基づく協定

〇〇特別共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

出資の割合

〇〇建設株式会社	〇〇%
〇〇建設株式会社	〇〇%
〇〇建設株式会社	〇〇%

〇〇建設株式会社ほか〇社は、上記のとおり出資の割合を定めたので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印して各自所持するものとする。

令和     年     月     日

〇〇特別共同企業体

代表者    〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑩

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑩

〇〇建設株式会社  
代表取締役

⑩

(別紙4)

委任状

令和 年 月 日

香美町長 浜 上 勇 人 様

〇〇特別共同企業体

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(構成員) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(構成員) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

私は、〇〇特別共同企業体代表者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項

\_\_\_\_\_ (工事名) \_\_\_\_\_ に係る次の事項

1. 入札及び見積もりについて
2. 契約に関すること
3. 支払金の請求及び受領について
4. 復代理人の選定について

受任者 〇〇共同企業体

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

受 任 者  
使用印鑑